

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券については償却原価法、その他の有価証券については、決算日の市場価格に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
設備造作、什器備品については定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
- (4) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	1,000,000	-	-	1,000,000
小計	1,000,000			1,000,000
特定資産				
運用基金引当資産	5,470,888,817	145,568,698	-	5,616,457,515
人材育成基金引当資産	391,919,107	8,364,165	-	400,283,272
退職給付引当資産	69,058,041	6,200,000	-	75,258,041
小計	5,931,865,965	160,132,863	0	6,091,998,828
合計	5,932,865,965	160,132,863	0	6,092,998,828

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産引当預金	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
小計	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
特定資産				
運用基金引当資産	5,616,457,515	(0)	(5,616,457,515)	(0)
人材育成基金引当資産	400,283,272	(3,100,000)	(397,183,272)	(0)
退職給付引当資産	75,258,041	(0)	(0)	(75,258,041)
小計	6,091,998,828	(3,100,000)	(6,013,640,787)	(75,258,041)
合計	6,092,998,828	(3,100,000)	(6,014,640,787)	(75,258,041)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
設備造作	2,646,000	2,645,999	1
什器備品	12,582,027	12,582,026	1
合計	15,228,027	15,228,025	2

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価格	時価	評価益
国債	749,158,792	801,688,700	52,529,908
合計	749,158,792	801,688,700	52,529,908

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	69,058,041	6,200,000	0	75,258,041
計	69,058,041	6,200,000	0	75,258,041